

少子化時代に遺すべきもの



長尾 徳博*

昨秋からの米国金融経済の崩壊と金融恐慌の結果、株価の暴落による大変厳しい超不況の年となり、建設業界を取り巻く状況は、公共事業の縮小や公共事業無駄論ともいえるバッシングのなか、まさに四面楚歌といった状況にある。われわれの業界がこれまで構築してきた社会資本は国家社会の基盤であり、今後、わが国が欧米や BRIC's 諸国などの新興国との競争を考えたとき、さらに充実させなくてはならないものである。建設業界はこれからも社会インフラ建設をもって社会を支えていく使命を全うしていかねばならない。

一方、建設業界が疲弊し衰退するなか、各社のリストラチャリングや団塊世代の退職の影響により、多くの優秀な熟練技術者・技能者が建設業界を去っている。また、建設業界の優れた業績にもかかわらず社会的イメージは低下して、土木系の講座に優秀な学生が集まらないという話も聞こえてくる。もちろん、新規建設工事での費用対便性の精査は重要であり、本当に無駄な事業があるとするならばこれを中止することも必要である。しかし、仮に新規建設工事によって債務が生じたとしてもその成果である社会資本は利用され経済効果を生み出す。これに反し建設技術の衰退は将来の禍根となり、これこそが本当の意味での次の世代に負の遺産を渡すことになるのではないかと危惧している。

厚生労働省の人口動態統計によれば 2006 年の合計特殊出生率は 1.32 であり、少子化傾向は今後も続くものと予想されている。つまり、2006 年の新生児が成人する 18 年後に供給される労働力は合計特殊出生率 1.32 分でしかあり得ないのである。わが国が将来にわたって先進国の一員であり続けるためには、この少ない人材のなかから、建設業界にどれだけの多くの優秀な人材が確保できるかが重要であり、そのためには建設業界を、働く人にとって魅力ある産業にしていかなければならない。

一般市民が建設業に抱くイメージには、危険・汚いといった労働環境や、手抜き工事・談合に象徴される

マイナスイメージが根強く残っている。われわれはこのマイナスイメージを払拭し、社会に安全と安心、そして生活の利便性に貢献する本来の姿を伝えていくよう努力しなければならない。コンプライアンスの遵守は当然であり、加えて品質保証と建設システムの近代化が必要と考えられる。

開発・設計・製造の各段階で前後の工程を考慮しながら、品質の向上、コストダウンのための各工程の見直しを行って最終製品を作りこんでいく。このようなシステムは販売やメンテナンスを含む総合システムとして機能する必要がある。わが国の自動車産業などの製造業で用いられており、工業製品の競争力を支える基盤となっている。これに対して、建設業の現状は未だ労働集約型であり、少子化が続けば産業自体が成り立たなくなる。将来に向けて徹底した機械化や合理化が求められる。ところが建設工事、とくに公共工事においては材料、設計、施工の各段階が分断されている。このような条件下では機械化や合理化、コストダウンが可能な範囲はかぎられてくる。今後は施主、材料メーカー、コンサルタント、施工業者、メンテナンス業者が互いに連携して、構造物の品質を作りこんでゆく「開発段階から構造物の維持管理まで一貫した建設システム作り」が不可欠になると考えられる。これによって、構造物の建設から維持管理に係る施主やすべての企業が最終製品である構造物の品質に対して責任をもつことができるものと考えられる。

また、建設の近代化を進めるには構造物の計画・コンセプト設計とさらに建設・維持管理に関わるすべての段階を第三者評価システムなどによって見直し、技術革新を促す必要がある。コンクリート、鉄筋・PC 鋼材といった基本的な材料や、その施工・品質管理といったきわめて基礎的な事項も含めて、根底から見直す必要がある。同時に、PC 技術協会をはじめとする学会・協会には、規格規準類の整備を推進していただき、これらの変革を後押ししていただくとともに、若者の教育と社会への啓蒙活動を期待したいと思う。

* Norihiro NAGAO : (社) プレストレスト・コンクリート建設業協会 会長 (株) 富士ビー・エス 代表取締役社長